

令和 5 年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

鴨 川 市 監 査 委 員

鴨 監 第 69 号
令和 6 年 8 月 6 日

鴨川市長 長谷川 孝夫 様

鴨川市監査委員 川名 敏昭
鴨川市監査委員 鈴木 美一

令和 5 年度鴨川市公営企業会計決算審査 意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度鴨川市公営企業会計（水道事業会計及び病院事業会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

目次

第1 審査の概要	7
第2 審査の結果	7
(1) 水道事業会計	8
ア 業務の実績	8
イ 給水状況	8
ウ 予算の執行状況	9
エ 経営成績（税抜）	11
オ 財政状況	12
カ むすび	13
資料	
1 損益計算書年度比較（費用の部）	14
2 損益計算書年度比較（収益の部）	15
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	16
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	17
5 経営分析年度比較	18
6 業務実績年度比較	19

(2) 病院事業会計	20
ア 業務の実績	20
イ 診療状況	21
ウ 予算の執行状況	22
エ 経営成績（税抜）	24
オ 財政状況	24
カ むすび	25

資料

1 損益計算書年度比較（費用の部）	26
2 損益計算書年度比較（収益の部）	27
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	28
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	29
5 経営分析年度比較	30
6 業務実績年度比較	31

* 凡例

比率（％）は、原則として小数点以下第３位を四捨五入して表示した。
したがって、総数と内訳の合計や差引が一致しない場合がある。
なお、「△」は減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

2 審査の主眼

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し正確であるかに主眼を置くとともに、予算執行並びに事業の経営管理は適正かつ効率的に運営されているか等に留意して、審査を実施した。

3 審査の対象

令和5年度 鴨川市水道事業会計

令和5年度 鴨川市病院事業会計

4 審査の期間

令和6年7月4日から令和6年8月6日まで

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等が法令に適合し、かつ正確であるか、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い、妥当に執行されたものと認められた。

なお、各会計の審査概要と意見は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 業務の実績

本年度末における給水人口は30,401人で、前年度と比較して540人（1.75％）の減であり、給水戸数は18,745戸で、前年度と比較して196戸（1.06％）の増である。

年間総給水量は5,516,984 m^3 で、前年度と比較して127,314 m^3 （2.26％）の減であり、年間有収水量は4,079,655 m^3 で、前年度と比較して25,433 m^3 （0.62％）の減である。

有収率は73.95％で、経年劣化による配水管の漏水修繕等を実施したこと等により、前年度と比較して1.22ポイントの増である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,330,442,389円で、これに対して事業費は1,323,042,323円であり、この結果事業収益から事業費を差し引いたところ、本年度は7,400,066円の純利益計上である。

建設改良事業については、金東地区配水管布設替工事をはじめ、市内2地区、合計2路線、総延長571mの配水管の更新等を実施するとともに、本更新工事等に伴って513mの老朽管の撤去を行った。また、横渚浄水場発電機棟建設工事等や高鶴配水場2号配水ポンプ更新工事等を行うなど、安全で良質な水道水の安定供給の確保に努めた。

イ 給水状況

項目 \ 区分	単位	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	増減率
現在給水人口	人	30,401	30,941	△ 540	△ 1.75
行政区域内人口	人	30,501	31,064	△ 563	△ 1.81
普及率	%	99.67	99.60	0.07	0.07
年間総給水量	m^3	5,516,984	5,644,298	△ 127,314	△ 2.26
年間有収水量	m^3	4,079,655	4,105,088	△ 25,433	△ 0.62
有収率	%	73.95	72.73	1.22	1.68

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,511,693,000	1,440,516,228	△ 71,176,772	95.29	97.77	100.00	100.00
(1) 営業収益	1,252,680,000	1,191,160,860	△ 61,519,140	95.09	99.12	82.69	83.99
(2) 営業外収益	259,012,000	249,355,368	△ 9,656,632	96.27	91.24	17.31	16.01
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 収益的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,487,199,000	1,387,255,330	99,943,670	93.28	93.03	100.00	100.00
(1) 営業費用	1,410,273,000	1,356,497,474	53,775,526	96.19	95.05	97.78	96.20
(2) 営業外費用	66,925,000	30,757,856	36,167,144	45.96	68.36	2.22	3.80
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,511,693,000円に対し、決算額は1,440,516,228円で、71,176,772円の減であり、収入率は95.29％である。前年度決算額と比較して32,901,549円（2.23％）の減である。なお仮受消費税及び地方消費税は110,099,771円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,487,199,000円に対し、決算額は1,387,255,330円で、不用額は99,943,670円であり、執行率は93.28％である。前年度決算額と比較して5,985,866円（0.43％）の減である。なお仮払消費税及び地方消費税は64,213,007円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
1 資本的収入	円 735,936,000	円 530,900,000	円 △ 205,036,000	% 72.14	% 22.87	% 100.00	% 100.00
(1) 企業債	735,935,000	530,900,000	△ 205,035,000	72.14	22.87	100.00	100.00
(2) 固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 資本的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通次 繰越額	合計		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
1 資本的支出	円 1,456,640,000	円 1,185,328,005	円 154,792,000	円 0	円 154,792,000	円 116,519,995	% 81.37	% 44.46	% 100.00	% 100.00
(1) 建設 改良 事業費	1,048,583,000	787,271,189	154,792,000	0	154,792,000	106,519,811	75.08	30.99	66.42	50.33
(2) 企業債 償還金	398,057,000	398,056,816	0	0	0	184	100.00	100.00	33.58	49.67
(3) 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

資本的収入における収入は、企業債で、予算額735,936,000円に対し、決算額は530,900,000円であり、収入率は72.14%である。なお、仮受消費税及び地方消費税は0円である。

資本的支出における支出は、建設改良事業費、企業債償還金で、予算額1,456,640,000円に対し、決算額は1,185,328,005円で、翌年度繰越額は154,792,000円、不用額は116,519,995円であり、執行率は81.37%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は70,704,272円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額654,428,005円は、過年度分損益勘定留保資金382,237,056円、当年度分損益勘定留保資金55,555,744円、減債積立金145,930,933円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,704,272円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における事業収益は1,330,442,389円で、前年度と比較して30,018,949円の減である。

これに対し事業費は1,323,042,323円で、前年度と比較して3,776,717円の増である。

本年度における有収水量1m³当たりの給水原価と供給単価については、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価比較表

（単位：円）

区分	有収水量 1 m ³ 当たりの金額			算出基礎
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
給水原価	290.62	286.71	3.91	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
供給単価	261.63	270.07	△ 8.44	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
差引損益	△ 28.99	△ 16.64	△ 12.35	

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(経常費用)} \quad \text{(受託工事費)} \quad \text{(長期前受金戻入)} \\ 1,323,042,323\text{円} - 3,199,646\text{円} - 134,233,734\text{円} \end{array}}{4,079,655 \text{ m}^3} = 290.62\text{円}$$

(年間有収水量)

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 1,067,378,636\text{円} \end{array}}{4,079,655 \text{ m}^3} = 261.63\text{円}$$

(年間有収水量)

給水原価290.62円と供給単価261.63円を比較すると、有収水量 1 m³当たり28.99円の損失であり、年間有収水量4,079,655m³を単純に乗ずると118,269,198円の純損失である。

(ア) 事業収益

営業収益1,082,938,750円の内訳は、給水収益1,067,378,636円、受託工事収益3,295,634円、その他の営業収益12,264,480円であり、前年度と比較して42,106,804円の減である。

営業外収益247,503,639円の内訳は、給水申込負担金18,713,000円、受取利息及び配当金56,294円、雑収益1,184,611円、他会計補助金50,000,000円、県補助金43,316,000円、長期前受金戻入134,233,734円であり、前年度と比較して12,087,855円の増である。

(イ) 事業費

営業費用1,292,307,083円の内訳は、原水費23,367,909円、浄水費484,682,535円、配水及び給水費150,218,132円、受託工事費3,199,646円、総係費136,019,145円、減価償却費491,403,817円、資産減耗費3,415,899円であり、前年度と比較して15,146,076円の増である。

営業外費用30,735,240円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費30,473,762円、雑支出261,478円であり、前年度と比較して11,369,359円の減である。

オ 財政状況

本年度における資産合計及び負債資本合計は12,886,447,732円であり、前年度と比較して159,049,993円（1.25％）の増である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産11,546,201,707円の内訳は、有形固定資産11,541,961,382円、無形固定資産4,240,325円であり、前年度と比較して221,747,201円の増である。

有形固定資産の内訳は、土地357,494,151円、建物1,021,950,705円、構築物8,400,162,480円、機械及び装置1,535,773,136円、車両運搬具2,931,437円、工具、器具及び備品147,611,473円、建設仮勘定76,038,000円である。

無形固定資産の内訳は、ダム使用権3,452,184円、水利権220,450円、電話加入権567,691円である。

b 流動資産

流動資産1,340,246,025円の内訳は、現金預金1,225,486,011円、未収金97,092,164円、貯蔵品11,947,850円、前払金5,720,000円であり、前年度と比較して62,697,208円の減である。

（イ）負債・資本

a 固定負債

固定負債2,045,217,937円の内訳は、企業債1,722,241,707円、引当金322,976,230円であり、前年度と比較して198,676,717円の増である。

b 流動負債

流動負債818,870,467円の内訳は、企業債332,223,283円、未払金464,180,863円、前受金14,513,570円、引当金6,952,751円、その他流動負債1,000,000円であり、前年度と比較して87,206,944円の増である。

c 繰延収益

繰延収益3,324,142,864円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して134,233,734円の減である。

d 資本金

資本金6,335,644,066円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して161,435,497円の増である。

e 剰余金

剰余金362,572,398円の内訳は、資本剰余金96,151円、利益剰余金362,476,247円であり、前年度と比較して154,035,431円の減である。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金119,750,427円、利益積立金183,704円、当年度未処分利益剰余金242,542,116円である。

カ むすび（水道事業会計）

本年度の鴨川市水道事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度は、配水管更新事業として金東地区及び天津地区の2地区、2路線の配水管布設替工事のほか、太海地区の布設工事など、総延長571mの配水管の更新等を実施するとともに、本更新工事等に伴って513mの老朽管の撤去を行った。また、浄水設備においては、横渚浄水場発電機棟建設工事及び横渚浄水場自家発電施設設置工事等を、配水設備においては、高鶴配水場2号配水ポンプ更新工事等を実施するなど、安全で良質な水道水の安定供給を確保すべく諸施策が実施された。

令和5年度末時点の給水戸数は18,745戸で前年度と比較して196戸の増、給水人口は30,401人で前年度と比較して540人の減であり、普及率は99.67%、年間総給水量は5,516,984 m^3 で前年度と比較して127,314 m^3 の減、年間有収水量は4,079,655 m^3 で前年度と比較して25,433 m^3 の減である。有収率は73.95%、前年度と比較して1.22ポイントの増である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,330,442,389円で前年度と比較して30,018,949円の減、事業費は1,323,042,323円で前年度と比較して3,776,717円の増である。また、令和5年4月から隔月検針に切り替わり、収益計上時期に変更が生じたこともあり、結果として純利益7,400,066円の計上となった。有収水量1 m^3 あたりでは給水原価290.62円、供給単価は261.63円となった。

本市の水道事業については、安心・安全で良質な水道水の安定供給に努めている处であり、適切な維持管理のため、配水管や施設の老朽化に伴う老朽管の撤去及び配水管の布設替えを始めとした更新事業、浄水、配水施設等の更新事業や経年劣化に伴う配水管の漏水修繕等迅速に取り組んでいる。令和5年度においては、漏水調査により発見された漏水箇所修繕を進める等、有収率の向上と経費削減に努めた。

今後も、人口減少等で営業収益の大幅な収益を見込めない中、安全良質な水道水の安定供給確保、施設の適切な維持管理を行うと共に、経営の効率化・経費削減等による支出の抑制を図り、有利な財源を活用しながら計画的な整備や更新工事の執行に努められたい。

また、安房地域水道事業統合協議会では、令和7年4月の水道事業統合に向けて協議を進めていたところであるが、統合時期は令和8年4月予定とされた。引き続き、健全経営と余剰施設の処分や老朽化した水道管などの更新に努め、安房地域における水道事業の統合に係る財政収支見込み等の検討を進めるとともに、安房地域水道事業統合協議会における「統合基本計画」の策定について、県及び安房地域4市町と連携を図り、統合の実現に向け取組まれるよう望むものである。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業費用	1,292,307,083	82.54	1,277,161,007	79.27	15,146,076	1.19
(1) 原水費	23,367,909	1.49	21,142,107	1.31	2,225,802	10.53
(2) 浄水費	484,682,535	30.96	476,996,279	29.61	7,686,256	1.61
(3) 配水及び給水費	150,218,132	9.60	136,393,172	8.47	13,824,960	10.14
(4) 受託工事費	3,199,646	0.20	5,629,693	0.35	△ 2,430,047	△ 43.16
(5) 総係費	136,019,145	8.69	151,355,547	9.39	△ 15,336,402	△ 10.13
(6) 減価償却費	491,403,817	31.39	485,252,290	30.12	6,151,527	1.27
(7) 資産減耗費	3,415,899	0.22	391,919	0.02	3,023,980	771.58
(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	－
2 営業外費用	30,735,240	1.96	42,104,599	2.61	△ 11,369,359	△ 27.00
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,473,762	1.95	42,050,445	2.61	△ 11,576,683	△ 27.53
(2) 雑支出	261,478	0.02	54,154	0.00	207,324	382.84
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	－
(2) 災害による損失	0	0.00	0	0.00	0	－
計	1,323,042,323	84.51	1,319,265,606	81.89	3,776,717	0.29
当年度純利益	7,400,066	0.47	41,195,732	2.56	△ 33,795,666	△ 82.04
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	－
前年度繰越利益剰余金	89,211,117	5.70	89,211,117	5.54	0	0.00
その他の未処分利益 剰余金変動額	145,930,933	9.32	161,435,497	10.02	△ 15,504,564	△ 9.60
合計	1,565,584,439	100.00	1,611,107,952	100.00	△ 45,523,513	△ 2.83

※構成比について、各項目の値を合計で割り返しているため、各計と内訳の合算が合わない場合があります。

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
区分 科目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業収益	1,082,938,750	81.40	1,125,045,554	82.70	△ 42,106,804	△ 3.74
(1) 給水収益	1,067,378,636	80.23	1,108,642,411	81.49	△ 41,263,775	△ 3.72
(2) 受託工事収益	3,295,634	0.25	5,798,582	0.43	△ 2,502,948	△ 43.16
(3) その他の営業収益	12,264,480	0.92	10,604,561	0.78	1,659,919	15.65
2 営業外収益	247,503,639	18.60	235,415,784	17.30	12,087,855	5.13
(1) 給水申込負担金	18,713,000	1.41	5,277,000	0.39	13,436,000	254.61
(2) 受取利息及び配当金	56,294	0.00	76,253	0.01	△ 19,959	△ 26.17
(3) 雑収益	1,184,611	0.09	776,108	0.06	408,503	52.63
(4) 他会計補助金	50,000,000	3.76	50,000,000	3.68	0	0.00
(5) 県補助金	43,316,000	3.26	42,604,000	3.13	712,000	1.67
(6) 長期前受金戻入額	134,233,734	10.09	136,682,423	10.05	△ 2,448,689	△ 1.79
合計	1,330,442,389	100.00	1,360,461,338	100.00	△ 30,018,949	△ 2.21

貸借対照表年度比較（資産の部）

（単位：円・％）

資産の部（税抜）						
科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定資産	11,546,201,707	89.60	11,324,454,506	88.98	221,747,201	1.96
(1) 有形固定資産	11,541,961,382	89.57	11,319,946,300	88.94	222,015,082	1.96
ア 土地	357,494,151	2.77	357,542,571	2.81	△ 48,420	△ 0.01
イ 建物	1,021,950,705	7.93	939,600,713	7.38	82,349,992	8.76
ウ 構築物	8,400,162,480	65.19	8,655,289,749	68.01	△ 255,127,269	△ 2.95
エ 機械及び装置	1,535,773,136	11.92	1,188,853,902	9.34	346,919,234	29.18
オ 車両運搬具	2,931,437	0.02	6,364,027	0.05	△ 3,432,590	△ 53.94
カ 工具、器具及び備品	147,611,473	1.15	4,338,338	0.03	143,273,135	3,302.49
キ 建設仮勘定	76,038,000	0.59	167,957,000	1.32	△ 91,919,000	△ 54.73
(2) 無形固定資産	4,240,325	0.03	4,508,206	0.04	△ 267,881	△ 5.94
ア ダム使用权	3,452,184	0.03	3,696,215	0.03	△ 244,031	△ 6.60
イ 水利権	220,450	0.00	244,300	0.00	△ 23,850	△ 9.76
ウ 電話加入権	567,691	0.00	567,691	0.00	0	0.00
2 流動資産	1,340,246,025	10.40	1,402,943,233	11.02	△ 62,697,208	△ 4.47
(1) 現金預金	1,225,486,011	9.51	1,113,961,320	8.75	111,524,691	10.01
(2) 未収金	97,092,164	0.75	73,154,411	0.57	23,937,753	32.72
(3) 貯蔵品	11,947,850	0.09	9,071,502	0.07	2,876,348	31.71
(4) 前払金	5,720,000	0.04	206,756,000	1.62	△ 201,036,000	△ 97.23
資産合計	12,886,447,732	100.00	12,727,397,739	100.00	159,049,993	1.25

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）						
科目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定負債	2,045,217,937	15.87	1,846,541,220	14.51	198,676,717	10.76
(1) 企業債	1,722,241,707	13.36	1,523,564,990	11.97	198,676,717	13.04
(2) 引当金	322,976,230	2.51	322,976,230	2.54	0	0.00
ア 修繕引当金	322,976,230	2.51	322,976,230	2.54	0	0.00
イ 退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	－
2 流動負債	818,870,467	6.35	731,663,523	5.75	87,206,944	11.92
(1) 企業債	332,223,283	2.58	398,056,816	3.13	△ 65,833,533	△ 16.54
(2) 未払金	464,180,863	3.60	307,212,912	2.41	156,967,951	51.09
(3) 前受金	14,513,570	0.11	15,829,170	0.12	△ 1,315,600	△ 8.31
(4) 引当金	6,952,751	0.05	9,564,625	0.08	△ 2,611,874	△ 27.31
(5) その他流動負債	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
3 繰延収益	3,324,142,864	25.80	3,458,376,598	27.17	△ 134,233,734	△ 3.88
(1) 長期前受金	3,324,142,864	25.80	3,458,376,598	27.17	△ 134,233,734	△ 3.88
負債合計	6,188,231,268	48.02	6,036,581,341	47.43	151,649,927	2.51
1 資本金	6,335,644,066	49.17	6,174,208,569	48.51	161,435,497	2.61
(1) 自己資本金	6,335,644,066	49.17	6,174,208,569	48.51	161,435,497	2.61
2 剰余金	362,572,398	2.81	516,607,829	4.06	△ 154,035,431	△ 29.82
(1) 資本剰余金	96,151	0.00	96,151	0.00	0	0.00
(2) 利益剰余金	362,476,247	2.81	516,511,678	4.06	△ 154,035,431	△ 29.82
ア 減債積立金	119,750,427	0.93	224,485,628	1.76	△ 104,735,201	△ 46.66
イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	－
ウ 利益積立金	183,704	0.00	183,704	0.00	0	0.00
エ 当年度未処分 利益剰余金	242,542,116	1.88	291,842,346	2.29	△ 49,300,230	△ 16.89
資本合計	6,698,216,464	51.98	6,690,816,398	52.57	7,400,066	0.11
負債・資本合計	12,886,447,732	100.00	12,727,397,739	100.00	159,049,993	1.25

経営分析年度比較

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	備考
固定資産構成比率 (%)		89.60	88.98	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		15.87	14.51	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		77.77	79.74	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		115.20	111.58	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)		163.67	191.75	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)		161.51	162.25	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		95.68	94.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産回転率 (回)		0.79	0.78	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)		100.56	103.12	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		83.75	88.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金対料金収入比率 (%)	37.00	35.62	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息対料金収入比率 (%)	2.86	3.79	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	39.85	39.41	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率 (%)	13.65	13.14	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

業務実績年度比較

区分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	備考
行政区域内人口	人	30,501	31,064	△ 563	
給水人口	人	30,401	30,941	△ 540	
給水戸数	戸	18,745	18,549	196	
公称施設能力	m ³ /日	28,865	28,865	0	
年間総給水量	m ³	5,516,984	5,644,298	△ 127,314	
年間有収水量	m ³	4,079,655	4,105,088	△ 25,433	
有収率	%	73.95	72.73	1.22	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}}$
一日最大給水量	m ³	17,968	17,615	353	
一人一日最大給水量	ℓ	591	569	22	
一日平均給水量	m ³	15,073	15,463	△ 390	
一人一日平均給水量	ℓ	495	499	△ 4	
最大稼働率	%	62.25	61.03	1.22	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{公称施設能力}}$
供給単価	円	261.63	270.07	△ 8.44	
給水原価	円	290.62	286.71	3.91	
職員数	人	15	16	△ 1	

(2) 病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は18,863人で、前年度と比較して2,541人（11.87%）の減であり、外来患者延数は39,221人で、前年度と比較して620人（1.56%）の減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,324,616,673円で、前年度と比較して128,380,847円の減である。これに対して事業費用は1,332,319,576円で、前年度と比較して16,879,932円の減である。事業収益から事業費用を差し引いた結果として、本年度は純損失7,702,903円の計上である。

なお、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として100,200,000円、病院の建設改良に要する経費（利息分）3,819,000円、及び救急告示病院分として36,294,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として14,164,495円、医療介護連携推進事業負担金として2,288,764円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,508,000円を受け入れた。

なお、令和5年度末での療養病床の介護療養病床が廃止となることから、介護療養病床8床を令和5年10月1日付けで地域包括ケア病床に転換し、地域包括ケア病床60床及び療養病床の医療療養病床10床とした。

建設改良事業では、器械備品として除細動器及び半自動輸血検査装置一式の整備を実施した。

イ 診療状況

(ア) 年間入院患者数

区分 年度		入院患者（延数）				
		内科	整形外科	眼科	リハビリ テーション 科	計
令和５年度		人 18,246	人 614	人 3	人 0	人 18,863
令和４年度		19,624	832	3	945	21,404
比較	増減	△ 1,378	△ 218	0	△ 945	△ 2,541
	増減率	% △ 7.02	% △ 26.20	% 0.00	% △ 100.00	% △ 11.87

(イ) 年間外来患者数

区分 年度		外来患者（延数）											
		内科	循環器 内科	神経 内科	整形 外科	小児科	皮膚科	泌尿 器科	眼科	耳鼻い んこう 科	リハビリ テーション 科	歯科	計
令和５年度		人 14,705	人 231	人 139	人 4,252	人 267	人 767	人 387	人 5,298	人 349	人 3	人 12,823	人 39,221
令和４年度		14,552	258	152	4,956	484	750	490	4,708	469	2	13,020	39,841
比較	増減	153	△ 27	△ 13	△ 704	△ 217	17	△ 103	590	△ 120	1	△ 197	△ 620
	増減率	% 1.05	% △ 10.47	% △ 8.55	% △ 14.21	% △ 44.83	% 2.27	% △ 21.02	% 12.53	% △ 25.59	% 50.00	% △ 1.51	% △ 1.56

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,398,134,000	1,331,145,494	△ 66,988,506	95.21	106.46	100.00	100.00
(1) 医業収益	1,245,228,000	1,174,049,560	△ 71,178,440	94.28	105.63	88.20	86.55
(2) 医業外収益	152,906,000	157,095,934	4,189,934	102.74	112.10	11.80	13.45

b 収益的支出（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	執行率		構成比率	
					令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,398,134,000	1,358,904,100	0	39,229,900	97.19	100.32	100.00	100.00
(1) 医業費用	1,327,928,000	1,289,621,548	0	38,306,452	97.12	100.28	94.90	94.88
(2) 医業外費用	70,206,000	69,282,552	0	923,448	98.68	101.04	5.10	5.12
(3) 特別損失	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,398,134,000円に対し、決算額は1,331,145,494円で、66,988,506円の減であり、収入率は95.21％である。前年度決算額と比較して131,398,241円（8.98％）の減である。なお、仮受消費税及び地方消費税は6,528,968円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,398,134,000円に対し、決算額1,358,904,100円で、不用額は39,229,900円であり、執行率は97.19％である。前年度決算額と比較して19,377,658円（1.41％）の減である。なお、仮払消費税及び地方消費税は21,913,824円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的収入	49,215,000	40,015,000	△ 9,200,000	81.31	80.48	100.00	100.00
(1) 企業債	12,600,000	3,400,000	△ 9,200,000	26.98	0.00	8.50	0.00
(2) 出資金	35,669,000	35,669,000	0	100.00	100.00	89.14	96.53
(3) 補助金	946,000	946,000	0	100.00	50.00	2.36	3.47

b 資本的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的支出	116,535,000	114,191,516	0	0	0	2,343,484	97.99	99.62	100.00	100.00
(1) 建設改良費	45,644,000	43,301,414	0	0	0	2,342,586	94.87	99.15	37.92	44.42
(2) 企業債 償還金	70,891,000	70,890,102	0	0	0	898	100.00	100.00	62.08	55.58

資本的収入における収入は、企業債、出資金、補助金で、予算額49,215,000円に対し、決算額は40,015,000円であり、収入率は81.31%である。

資本的支出における支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額116,535,000円に対し、決算額は114,191,516円で、不用額は2,343,484円であり、執行率は97.99%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は10,326,195円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額74,176,516円は、過年度分損益勘定留保資金73,580,694円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額595,822円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は18,863人で、前年度と比較して内科1,378人の減、整形外科218人の減、眼科増減なし、リハビリテーション科945人の減であり、合計では2,541人の減である。病床利用率は73.63%で、前年度と比較して10.14ポイントの減である。

外来患者延数は39,221人で、前年度と比較して内科153人の増、循環器内科27人の減、神経内科13人の減、整形外科704人の減、小児科217人の減、皮膚科17人の増、泌尿器科103人の減、眼科590人の増、耳鼻いんこう科120人の減、リハビリテーション科1人の増、歯科197人の減であり、合計では620人の減である。

全体では58,084人で、前年度と比較して3,161人（5.16%）の減であり、1日平均9.22人の減である。

患者1人1日当たりの医業収益は20,121円で、前年度と比較して410円の減であり、患者1人1日当たりの医業費用は21,827円で、前年度と比較して833円の増である。

医業収益1,168,714,788円の内訳は、入院収益632,144,194円、外来収益345,250,268円、その他医業収益53,997,248円、訪問看護ステーション収益59,701,505円、居宅介護支援収益17,838,970円、訪問介護ステーション収益15,586,018円、地域包括支援センター収益1,093,100円、訪問リハビリテーション収益6,809,485円、他会計負担金36,294,000円であり、前年度と比較して88,682,579円の減である。

医業費用1,267,825,398円の内訳は、給与費751,173,679円、材料費90,262,010円、経費195,697,155円、減価償却費164,520,558円、資産減耗費852,016円、研究研修費65,319,980円であり、前年度と比較して17,949,020円の減である。

医業外収益155,901,885円の内訳は、受取利息配当金2,142円、他会計補助金104,819,000円、長期前受金戻入15,543,251円、負担金交付金18,961,259円、その他医業外収益12,929,233円、補助金3,647,000円であり、前年度と比較して39,698,268円の減である。

医業外費用64,494,178円の内訳は、企業債利息及び企業債取扱諸費7,590,093円、その他医業外費用56,904,085円であり、前年度と比較して1,069,088円の増である。

また、特別損失は0円で、前年度と比較して増減なしである。

オ 財政状況

資本合計及び負債合計は3,466,447,659円であり、前年度と比較して83,701,816円（2.36%）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産2,667,618,868円の内訳は、有形固定資産2,488,148,521円、投資その他資産179,470,347円であり前年度と比較して180,358,685円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地16,381,944円、建物2,044,404,187円、建物附属設備2,620,570円、構築物231,071,709円、器械備品118,309,319円、車両運搬具1,428,182円、リース資産73,932,610円であり、投資その他資産の内訳は長期前払消費税である。

b 流動資産

流動資産798,828,791円の内訳は、現金預金596,626,927円、未収金197,068,756円、貯蔵品4,433,108円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して96,656,869円の増である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債1,822,290,413円の内訳は、企業債1,739,721,566円、リース債務43,970,770円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して103,203,260円の減である。

b 流動負債

流動負債197,989,537円の内訳は、企業債76,641,420円、リース債務29,961,840円、未払金52,569,198円、引当金38,817,079円であり、前年度と比較して6,112,598円の増である。

c 繰延収益

繰延収益273,773,198円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して14,597,251円の減である。

d 資本金

資本金1,096,700,054円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して35,669,000円の増である。

e 剰余金

剰余金75,694,457円の内訳は、資本剰余金25,119,582円、利益剰余金50,574,875円であり、前年度と比較して7,682,903円の減である。

資本剰余金の内訳は、寄附金3,900,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金18,800,000円、当年度未処分利益剰余金31,774,875円である。

カ むすび（病院事業会計）

本年度の鴨川市病院事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

鴨川市立国保病院は、地域住民の安心安全を確保するための救急医療、災害時医療の充実に取り組むとともに、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの充実を図ることで、住み慣れた地域で自分らしい生活ができるよう、住民一人ひとりに寄り添った生活伴走型医療に取り組んでいる。

経営状況については、税抜の事業収益は1,324,616,673円で、前年度と比較して128,380,847円の減である。この主な要因として、コロナワクチン接種にかかる業務が減少したこと等により、医業収益の中の入院収益は、前年度と比較して38,129,757円の減、外来収益は15,985,052円の減である。これに対して事業費用は1,332,319,576円で、前年度と比較して16,879,932円の減である。事業収益から事業費用を差し引いた結果として、純損失7,702,903円の計上となっており、国際的な原油価格の上昇や円安などの影響による材料費や燃料費等の増加等、コロナ禍を乗り越えたとはいうものの、厳しい経営状況が続いている。

引続き、経営強化プランに基づく、経営の効率化や公立病院の役割・機能の最適化と連携の強化を図り、施設・設備の適切な保守管理など必要な経営強化に取り組むとともに、病床利用率の向上等に努められたい。

令和5年度末で療養病床の介護療養病床が廃止となり、令和5年10月1日付けで、地域包括ケア病床60床及び療養病床の医療療養病床10床となり、医師・看護師等の確保については喫緊の課題である。地域医療を学ぶ研修を充実させるなどの「働き方改革」の検討を行い、国保病院の勤務環境の改善に取り組み、人材の確保に努められることを要望する。

また、安定的な病院運営を目指すとともに、市民のニーズに応える多様な取り組みを実施し、更なる収益の確保、市立病院として市民から信頼され、命と健康を守る地域医療の拠点病院としての役割を担い、安全で良質な医療の提供に努められることを要望する。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業費用	1,267,825,398	95.71	1,285,774,418	88.49	△ 17,949,020	△ 1.40
(1) 給与費	751,173,679	56.71	743,149,359	51.15	8,024,320	1.08
(2) 材料費	90,262,010	6.81	82,455,729	5.67	7,806,281	9.47
(3) 経費	195,697,155	14.77	198,604,702	13.67	△ 2,907,547	△ 1.46
(4) 減価償却費	164,520,558	12.42	190,828,980	13.13	△ 26,308,422	△ 13.79
(5) 資産減耗費	852,016	0.06	589,255	0.04	262,761	44.59
(6) 研究研修費	65,319,980	4.93	70,146,393	4.83	△ 4,826,413	△ 6.88
2 医業外費用	64,494,178	4.87	63,425,090	4.37	1,069,088	1.69
(1) 企業債利息及び 企業債取扱諸費	7,590,093	0.57	7,624,420	0.53	△ 34,327	△ 0.45
(2) その他医業外費用	56,904,085	4.30	55,800,670	3.84	1,103,415	1.98
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,332,319,576	100.58	1,349,199,508	92.86	△ 16,879,932	△ 1.25
当年度純利益	0	0.00	103,798,012	7.14	△ 103,798,012	—
当年度純損失	△ 7,702,903	△ 0.58	0	0.00	△ 7,702,903	—
合計	1,324,616,673	100.00	1,452,997,520	100.00	△ 128,380,847	△ 8.84

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
科目	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業収益	1,168,714,788	88.23	1,257,397,367	86.54	△ 88,682,579	△ 7.05
(1) 入院収益	632,144,194	47.72	670,273,951	46.13	△ 38,129,757	△ 5.69
(2) 外来収益	345,250,268	26.06	361,235,320	24.86	△ 15,985,052	△ 4.43
(3) その他医業収益	53,997,248	4.08	86,491,957	5.95	△ 32,494,709	△ 37.57
(4) 訪問看護ステーション収益	59,701,505	4.51	65,693,121	4.52	△ 5,991,616	△ 9.12
(5) 居宅介護支援収益	17,838,970	1.35	17,232,230	1.19	606,740	3.52
(6) 訪問介護ステーション収益	15,586,018	1.18	16,831,233	1.16	△ 1,245,215	△ 7.40
(7) 地域包括支援センター収益	1,093,100	0.08	1,314,380	0.09	△ 221,280	△ 16.84
(8) 訪問リハビリテーション収益	6,809,485	0.51	2,031,175	0.14	4,778,310	235.25
(9) 他会計負担金	36,294,000	2.74	36,294,000	2.50	0	—
2 医業外収益	155,901,885	11.77	195,600,153	13.46	△ 39,698,268	△ 20.30
(1) 受取利息配当金	2,142	0.00	486	0.00	1,656	340.74
(2) 他会計補助金	104,819,000	7.91	112,040,000	7.71	△ 7,221,000	△ 6.45
(3) 長期前受金戻入	15,543,251	1.17	20,190,135	1.39	△ 4,646,884	△ 23.02
(4) 負担金交付金	18,961,259	1.43	47,108,923	3.24	△ 28,147,664	△ 59.75
(5) その他医業外収益	12,929,233	0.98	11,784,609	0.81	1,144,624	9.71
(6) 補助金	3,647,000	0.28	4,476,000	0.31	△ 829,000	△ 18.52
合計	1,324,616,673	100.00	1,452,997,520	100.00	△ 128,380,847	△ 8.84

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

貸借対照表年度比較（資産の部）

（単位：円・％）

資産の部（税抜）						
科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定資産	2,667,618,868	76.96	2,847,977,553	80.21	△ 180,358,685	△ 6.33
(1) 有形固定資産	2,488,148,521	71.78	2,643,472,006	74.46	△ 155,323,485	△ 5.88
ア 土地	16,381,944	0.47	16,381,944	0.46	0	0.00
イ 建物	2,044,404,187	58.98	2,098,522,585	59.10	△ 54,118,398	△ 2.58
ウ 建物附属設備	2,620,570	0.08	2,663,397	0.08	△ 42,827	△ 1.61
エ 構築物	231,071,709	6.67	256,489,983	7.21	△ 25,418,274	△ 9.91
オ 器械備品	118,309,319	3.41	165,313,638	4.66	△ 47,004,319	△ 28.43
カ 車両運搬具	1,428,182	0.04	206,009	0.01	1,222,173	593.26
キ リース資産	73,932,610	2.13	103,894,450	2.93	△ 29,961,840	△ 28.84
ク 建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 投資その他資産	179,470,347	5.18	204,505,547	5.76	△ 25,035,200	△ 12.24
ア 長期前払消費税	179,470,347	5.18	204,505,547	5.76	△ 25,035,200	△ 12.24
2 流動資産	798,828,791	23.04	702,171,922	19.79	96,656,869	13.77
(1) 現金預金	596,626,927	17.21	314,393,928	8.86	282,232,999	89.77
(2) 未収金	197,404,756	5.69	383,012,123	10.79	△ 185,607,367	△ 48.46
（うち貸倒引当金）	△ 336,000		△ 336,000			
(3) 貯蔵品	4,433,108	0.13	4,401,871	0.12	31,237	0.71
(4) その他流動資産	700,000	0.02	700,000	0.02	0	0.00
資産合計	3,466,447,659	100.00	3,550,149,475	100.00	△ 83,701,816	△ 2.36

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）						
科目	区分	令和5年度		令和4年度		前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	
1	固定負債	1,822,290,413	52.57	1,925,493,673	54.24	△ 103,203,260 △ 5.36
(1)	企業債	1,739,721,566	50.19	1,812,962,986	51.07	△ 73,241,420 △ 4.04
(2)	リース債務	43,970,770	1.27	73,932,610	2.08	△ 29,961,840 △ 40.53
(3)	引当金	38,598,077	1.11	38,598,077	1.09	0 0.00
2	流動負債	197,989,537	5.71	191,876,939	5.40	6,112,598 3.19
(1)	一時借入金	0	0.00	0	0.00	0 —
(2)	企業債	76,641,420	2.21	70,890,102	2.00	5,751,318 8.11
(3)	リース債務	29,961,840	0.86	29,961,840	0.84	0 0.00
(4)	未払金	52,569,198	1.52	52,780,478	1.49	△ 211,280 △ 0.40
(5)	引当金	38,817,079	1.12	38,244,519	1.08	572,560 1.50
3	繰延収益	273,773,198	7.90	288,370,449	8.12	△ 14,597,251 △ 5.06
(1)	長期前受金	273,773,198	7.90	288,370,449	8.12	△ 14,597,251 △ 5.06
	負債合計	2,294,053,148	66.18	2,405,741,061	67.76	△ 111,687,913 △ 4.64
1	資本金	1,096,700,054	31.64	1,061,031,054	29.89	35,669,000 3.36
(1)	自己資本金	1,096,700,054	31.64	1,061,031,054	29.89	35,669,000 3.36
2	剰余金	75,694,457	2.18	83,377,360	2.35	△ 7,682,903 △ 9.21
(1)	資本剰余金	25,119,582	0.72	25,099,582	0.71	20,000 0.08
ア	寄附金	3,900,000	0.11	3,880,000	0.11	20,000 0.52
イ	負担金	7,542,000	0.22	7,542,000	0.21	0 0.00
ウ	補助金	13,677,582	0.39	13,677,582	0.39	0 0.00
(2)	利益剰余金	50,574,875	1.46	58,277,778	1.64	△ 7,702,903 △ 13.22
ア	減債積立金	18,800,000	0.54	15,800,000	0.45	3,000,000 18.99
イ	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0 —
ウ	当年度未処理欠損金	0	0.00	0	0.00	0 —
エ	当年度未処分 利益剰余金	31,774,875	0.92	42,477,778	1.20	△ 10,702,903 △ 25.20
	資本合計	1,172,394,511	33.82	1,144,408,414	32.24	27,986,097 2.45
	負債・資本合計	3,466,447,659	100.00	3,550,149,475	100.00	△ 83,701,816 △ 2.36

経営分析年度比較

区分		令和5年度	令和4年度	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	76.96	80.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	52.57	54.24	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	41.72	40.36	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	184.46	198.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	403.47	365.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	400.88	363.29	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率 (%)	301.34	163.85	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	81.62	84.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率 (回)	1.01	1.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率 (回)	0.42	0.43	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	流動資産回転率 (回)	1.56	2.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	減価償却率 (%)	6.24	6.77	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産(償却資産のみ)} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	未収金回転率 (回)	4.03	4.24	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
損益率	総収支比率 (%)	99.42	107.69	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	99.42	107.69	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	92.18	97.79	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率 (%)	6.07	4.15	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息比率 (%)	0.65	0.61	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率 (%)	6.72	4.75	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与比率 (%)	64.27	59.10	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※「区分」「算式」「備考」それぞれにおいて、営業・営業外とあるものは、医業・医業外と読みかえるものとする。

業務実績年度比較

年度 項目			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	備考
病床数			床	70	70	－	
				60	52	8	(一般病床)
取扱患者数	入院	年延数	人	18,863	21,404	△ 2,541	366日(令和4年度は365日)
		一日平均	人	51.54	58.64	△ 7.10	
	外来	年延数	人	39,221	39,841	△ 620	293日(令和4年度は293日)
		一日平均	人	133.86	135.98	△ 2.12	
	計	年延数	人	58,084	61,245	△ 3,161	
		一日平均	人	185.40	194.62	△ 9.22	
病床利用率			%	73.63	83.77	△ 10.14	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$
				81.49	81.64	△ 0.15	(一般病床)
入院外来患者比率			%	207.93	186.14	21.79	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$
年度末職員数	医師		人	7	8	△ 1	
	看護師		人	38	38	0	
	医療技術員		人	17	16	1	
	事務職員		人	7	7	0	
	その他職員		人	0	0	－	
	計		人	69	69	0	
患者一人一日当たり収益			円	20,121	20,531	△ 410	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり費用			円	21,827	20,994	833	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり		入院収益	円	33,512	31,315	2,197	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$
		外来収益	円	8,803	9,067	△ 264	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$
診療収益		入院・外来合計	円	16,827	16,842	△ 15	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$